

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第45期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗田 世一
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1260
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菊池 博
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1260
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菊池 博
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	-	-	20,767,319	21,804,091	21,306,099
経常利益	(千円)	-	-	1,767,260	2,198,801	1,654,697
当期純利益	(千円)	-	-	1,035,661	1,303,548	921,896
純資産額	(千円)	-	-	7,593,417	8,698,568	9,358,997
総資産額	(千円)	-	-	19,152,573	19,213,777	17,433,218
1株当たり純資産額	(円)	-	-	770.91	883.10	950.16
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	112.73	132.34	93.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	39.6	45.3	53.7
自己資本利益率	(%)	-	-	13.6	16.0	10.2
株価収益率	(倍)	-	-	11.6	4.7	2.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	1,124,390	535,073	3,544,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	1,119,415	934,519	4,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	887,500	147,046	376,877
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	-	3,692,101	2,075,117	5,163,001
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	- (-)	366 (-)	385 (-)	395 (55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期から第44期までの平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	15,617,287	16,465,062	20,264,791	21,157,356	20,772,910
経常利益 (千円)	253,120	926,137	1,750,365	2,075,418	1,608,169
当期純利益 (千円)	145,297	573,389	1,026,018	1,216,277	891,202
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	567,000	567,000	1,055,000	1,055,000	1,055,000
発行済株式総数 (株)	8,850,000	8,850,000	9,850,000	9,850,000	9,850,000
純資産額 (千円)	5,350,611	5,676,000	7,578,148	8,596,644	9,318,002
総資産額 (千円)	13,491,187	16,268,222	18,961,116	18,899,822	17,271,131
1株当たり純資産額 (円)	603.68	640.33	769.36	872.76	946.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.51	63.77	111.68	123.48	90.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	34.9	40.0	45.5	54.0
自己資本利益率 (%)	2.7	10.4	15.5	15.0	9.9
株価収益率 (倍)	-	-	11.7	5.1	2.8
配当性向 (%)	193.4	15.7	13.4	14.6	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,115,240	508,915	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	857,707	273,632	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,250	265,500	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,269,090	2,792,489	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	332 (-)	339 (-)	354 (-)	372 (-)	383 (55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期から第42期までの株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

4. 第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当20円を含んでおり、第43期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

5. 持分法を適用した場合の投資利益については、第42期までは持分法適用会社がなかったため記載しておりません。また、第43期以降については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

6. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7. 平成18年11月28日を払込期日とする募集株式の発行により、発行済株式総数が1,000,000株、資本金が488,000千円それぞれ増加しております。

8. 第41期から第44期までの平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年8月	プレス機械及び金属加工機械、その他附属装置の製造、修理並びに販売を事業目的として、福井機械株式会社を設立
昭和43年9月	プレス機械の大型化に伴い、本社工場敷地内に大型プレス組立工場を新設
昭和61年3月	事業拡大のため広島営業所（広島市）を開設
昭和61年10月	事業拡大のため北関東営業所（群馬県太田市）を開設
平成8年10月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成9年1月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂工場を新設
平成11年7月	日立造船株式会社のプレス部門と統合し、商号を株式会社エイチアンドエフに変更
平成12年4月	ニチゾウ技術サービス株式会社のプレスサービス部門の営業譲受
平成14年10月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂第2工場を新設
平成14年10月	「ISO9001:2000」の認証を取得
平成15年9月	九州地区の営業及びアフターサービス体制強化のため西日本支社（北九州市）を開設
平成16年8月	環境の国際規格「ISO14001」の認証を取得
平成17年1月	タイに子会社H&F Holding(Thailand)Co.,Ltd.及びH&F Services(Thailand)Co.,Ltd.を設立
平成18年3月	Hitachi Zosen Services(Malaysia)Sdn.Bhd.（現HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.）の株式を日立造船株式会社より譲受け、子会社化
平成18年5月	英国に子会社H&F Europe Limited（現連結子会社）を設立
平成18年7月	Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc.（現連結子会社）の株式をHitz Holdings U.S.A.Inc.より譲受け、子会社化
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	プレス機械生産拡大のため、本社第5・6工場を改築し、プレス・サービス複合組立工場を新設

3【事業の内容】

当社は、日立造船株式会社の企業グループに属しております。また、当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、プレス機械、F Aシステム製品の製造・販売及びこれらの製品の修理・改造・点検・移設等のアフターサービス工事を主な事業としております。

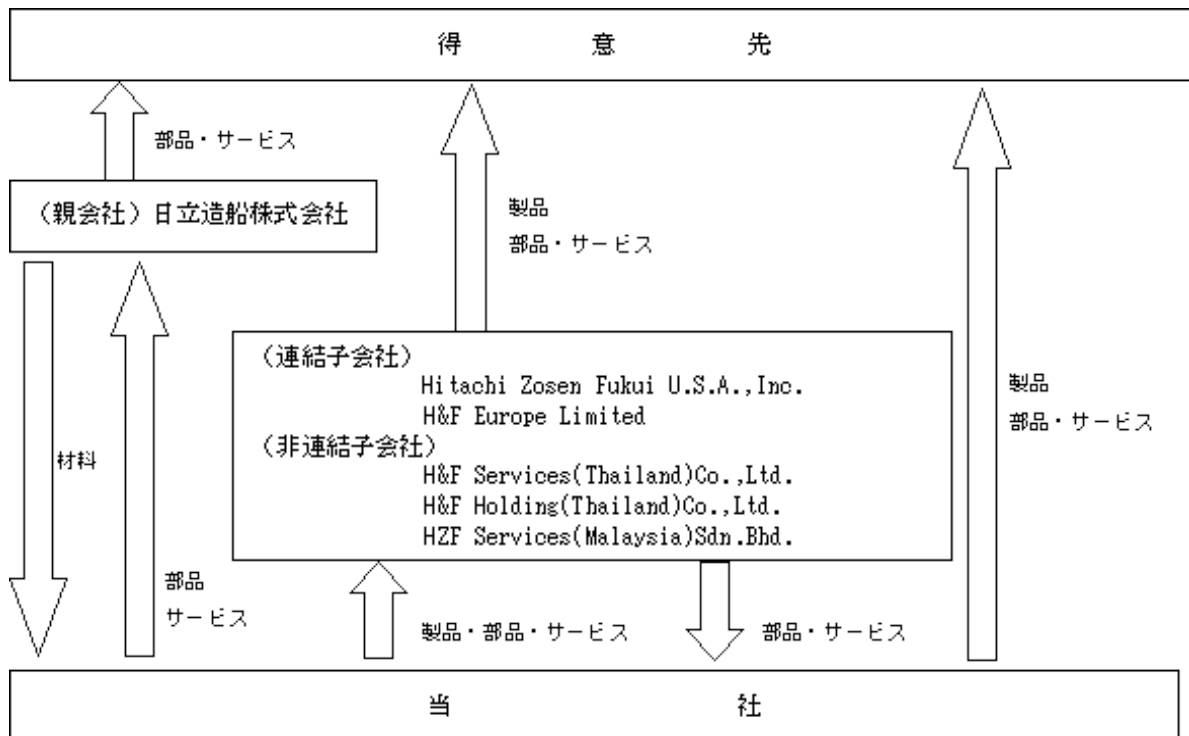
なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

品目の名称	主要製品名
プレス機械	サーボプレス、 ダブルアクションプレス、リンクモーションプレス、クランクレスプレス、クランク プレス、ナックルプレス
F Aシステム製品	プレス周辺自動化装置...二次元・三次元トランスファ装置、ディスタックフィーダ、 コイルフィーダ、ローダ・アンローダ、ロボット式搬送装置、パイラ、パレ タイザ他 電子制御機器...プレス生産管理システム、デジタル圧力設定器、ロードアナライザ、 オペレーティングモニタ、電子式ロータリカムスイッチ、デジタル位置調 整器、自動データ設定装置、保全支援システム他 産業機械...レーザ溶接装置、溶接治具、各種自動搬送装置他
アフターサービス工事	修理、改造、点検、移設等

なお、子会社であるHitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc.、H&F Europe Limited、H&F Services(Thailand)Co.,Ltd.及び
HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.はアフターサービス工事を主な事業として営んでおります。

[事業系統図]

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日立造船株式会社 (注1, 2)	大阪市 住之江区	45,442,365 千円	環境・プラント、 機械・プロセス機 器、鉄構・建機他	被所有 53.7 (0.1)	当社製品の部品販売 及び修理を行っている。 当社の材料の仕入 先。
(連結子会社) Hitachi Zosen Fukui U. S.A.,Inc.	Delaware U.S.A.	300 千米ドル	プレス機械及び附 属装置の販売・据 付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据 付・修理を行っている。 役員の兼任1名
H&F Europe Limited	Gloucester U.K.	200 千英ポンド	プレス機械及び附 属装置の販売・据 付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据 付・修理を行っている。 役員の兼任1名

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	395 (55)
---------	----------

(注) 1. 当社グループの事業は単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントごとの従業員数は記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
383 (55)	42.1	18.4	5,988,259

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイチアンドエフ労働組合と称し昭和39年9月5日に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は291名であります。

上部団体は、JAM (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers) であります。

なお、会社と労働組合との間で労働協約(平成16年4月14日付)を結び、尊重、信頼、協力を中心とした話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、現在までに労使間の特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国でのサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や円高が実体経済に大きな影響を与え、昨秋からかつてない急激な景気の減速が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要顧客である自動車業界におきましても、国内需要は減少傾向が続き、海外需要も当連結会計年度後半には落ち込みが顕著となりました。

こうした中で、当社グループの主力製品であるプレス機械は、自動車業界各社の設備投資の凍結や延期により、受注環境が急激に悪化しております。

このような状況の中、当社グループでは、中期経営計画のもと、当連結会計年度の課題として、「受注の確保」、「コスト競争力の強化」、「商品力の強化」等を掲げ、これらの課題に鋭意取り組んでまいりました。

コスト競争力の強化については、当連結会計年度において、F Aシステム製品のコストダウンプロジェクトを始動させました。

商品力の強化については、サーボプレス機の各種プレスモードへの対応を進めるため、実験機を製作し実証を進めております。また、平成21年1月16日に公表いたしましたとおり、自動車内装部品用の産業用ロボットとウォータージェット技術を組み合わせた3次元ウォータージェット切断システムの製造・販売を行っております株式会社R O S E C Cの全株式を平成21年4月1日付で取得し完全子会社化いたしました。今後営業・技術両面で同社とのシナジー効果創出に努めてまいります。

最後に受注の確保については、昨秋以降当社グループの主要顧客である自動車業界各社が設備投資案件の凍結、延期、見直しを加速させた影響により、プレス機械、F Aシステム製品の受注が激減し、受注高は前連結会計年度実績を大きく下回る結果となりました。

このような受注環境の悪化を受け、当連結会計年度の受注高につきましては、プレス機械は5,725百万円、F Aシステム製品は3,186百万円、アフターサービス工事は3,746百万円と、それぞれ前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。全体では12,658百万円と前連結会計年度を大きく下回り、当連結会計年度末の受注残高も8,209百万円と前連結会計年度末を大きく下回りました。

売上高につきましては、プレス機械は11,301百万円、F Aシステム製品は5,347百万円、アフターサービス工事は4,657百万円と、それぞれ前連結会計年度並みとなりました。全体でも21,306百万円と前連結会計年度並みとなりました。

損益面におきましては、製造原価の上昇により、営業利益は1,592百万円、経常利益は1,654百万円、当期純利益は921百万円と、それぞれ前連結会計年度を大きく下回りました。

（注）当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであり、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別又は所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前受金の減少及び法人税等の支払額等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,087百万円増加し、当連結会計年度末には5,163百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3,544百万円（前年同期は535百万円の使用）となりました。これは、主に前受金の減少及び法人税等の支払額等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権及びたな卸資産の減少等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、4百万円（前年同期は934百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出等の要因はあったものの、定期預金の払戻による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、376百万円（前年同期比156%増）となりました。これは、主に短期借入金の純減少額及び配当金の支払額があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、品目ごとの金額を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
プレス機械(千円)	8,630,537	7.8
F Aシステム製品(千円)	3,927,937	8.6
アフターサービス工事(千円)	3,360,740	5.4
その他(千円)	1,700	78.8
合計(千円)	15,920,915	5.5

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プレス機械	5,725,384	47.8	5,009,595	52.7
F Aシステム製品	3,186,140	38.8	2,173,970	49.9
アフターサービス工事	3,746,833	23.3	1,026,019	47.0
合計	12,658,358	39.9	8,209,585	51.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
プレス機械(千円)	11,301,322	4.1
F Aシステム製品(千円)	5,347,324	0.7
アフターサービス工事(千円)	4,657,452	0.5
合計(千円)	21,306,099	2.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ホンダトレーディング	-	-	3,216,395	15.1
双日株式会社	2,750,179	12.6	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

今後の経済情勢は、現在の厳しい事業環境が当面のところ続くことが予想されます。

このような状況の中、当社の主要顧客である日系自動車メーカーは、世界的な販売不振により、設備投資案件の凍結、延期、見直しを急ピッチで進めてきました。このため当社の受注も激減し、平成20年度の受注高は12,658百万円と、中期経営計画の目標数値25,600百万円に対して50.6%の未達という非常に厳しい結果に終わりました。また、売上高につきましても21,306百万円と中期経営計画の目標数値26,000百万円に対して18.1%の未達に終わりました。

平成21年度につきましても、受注高は15,300百万円と中期経営計画の目標数値26,400百万円に対して42.0%の未達、売上高も10,000百万円と中期経営計画の目標数値26,100百万円に対して61.7%の未達という予想をしております。

今後受注環境が急速に好転することが期待できない中、中期経営計画に掲げた目標数値からの乖離を修正することは困難であると判断し、平成20年2月29日に公表した中期経営計画を凍結することにいたしました。

平成21年度以降につきましては、中期経営計画の中で掲げた経営方針である「プレス関連業界トップの技術を保有し、その技術に基づく顧客満足度の高い製品・サービス等を提供し、高収益企業になる」という目標を実現するべく、以下の重点基本方針に基づき経営基盤の強化に努めてまいります。

全社営業の展開

- ・お客様の立場に立った提案営業の徹底
- ・アフターサービスの伸張

収益改善

- ・工事別コストダウンの徹底
- ・外部流出コストの徹底削減
- ・設備投資の見直し
- ・労務管理の徹底と柔軟な人員配置

商品力強化

- ・開発の推進と商品化
- ・製品別標準化及びコストダウン推進
- ・現地工事期間短縮推進

リスク管理の徹底及び安全で活力ある快適職場の構築

株式会社ROSECCとの協業によるシナジー効果創出

- ・共同営業活動
- ・新分野探索
- ・製作体制見直し

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

特定の業界・製品への依存について

当社グループの主力製品であるプレス機械は、主に自動車メーカーや一次、二次の部品メーカーにおいて自動車関連製品のプレス加工用として使用されており、自動車業界の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、プレス機械を全く使用しない新加工技術が開発された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格について

当社グループの主力製品であるプレス機械の市場は、競合各社の設備増強による競争の激化により、販売価格が下落傾向にあります。今後も販売価格の下落傾向が続く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

素材価格の高騰について

年初来から鋼材価格が大幅に上昇しており、製造原価の上昇分を吸収するべくコストダウン等に努めてはおりますが、今後も鋼材・原油をはじめとした素材価格の高騰・高止まり傾向が続く場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質と責任について

当社グループは、ISO 9001等の国際規格の品質管理基準に従って製品を製造し、品質と信頼性の確保に最大限の努力をしております。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、同保険で賠償額の全てを担保できるという保証はありません。万が一、多額の損害賠償額・補償工事費が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外生産について

海外での当社グループ製品の生産については現在検討しておりませんが、海外において当社グループの技術水準以上のレベルで他社が安価な製品を生産することが可能になった場合、当社グループが海外で生産していないことが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材について

当社グループは、いわゆる団塊世代の大量退職に伴う技術伝承に備え、新規卒者の積極的な採用や定年退職者の再雇用制度の制定等を行っておりますが、技術伝承が上手く行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外需要及び為替レートの変動について

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は50.8%となっていることから、各地域における景気変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替レートの変動によるリスクを極力回避する観点から円建決済を取引の原則としており、為替レート変動による影響は軽微であります。今後、海外市場への更なる営業展開による輸出の拡大に伴い、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの生産拠点は、福井県（あわら市）にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害や事故、火災等により、生産の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生ずる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定されている前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境管理について

当社グループは、環境ISO 14001規格の要求事項を満足させる環境方針を定め、廃棄物排出量の削減、エネルギーの合理化、公害防止対策等環境経営を積極的に進めております。しかしながら、予期しないリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 親会社・グループ会社との関係について

当社の親会社・グループ会社内での位置付けについて

当社の親会社は日立造船株式会社であり、平成21年3月31日現在、当社株式の53.6%を所有しております。親会社及びグループ会社には、当社と同じ事業を行っている会社はなく、グループ内での競合は発生しないと考えております。

親会社が製作したプレス機械の補償工事

平成11年6月に親会社である日立造船株式会社と締結した営業譲渡契約書及び同覚書に基づき、同社が製作したプレス機械の補償工事費用については同社にその費用を請求しております。

当該補償工事は日立造船株式会社が費用を負担する期間である営業譲渡日以降10年以内には完了する見込みですが、仮に10年経過後に当該補償工事が発生した場合は、ユーザー等との交渉によっては当社の負担となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社・グループ会社との取引

重要な取引はありません。なお、親会社・グループ会社との取引条件等は、市場価格等を考慮し協議のうえ決定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 営業譲受

契約書の名称 営業譲渡契約書
 契約締結年月日 平成11年6月1日
 譲渡会社名称 日立造船株式会社
 譲受会社名称 福井機械株式会社（現 株式会社エイチアンドエフ）
 譲受事業内容 日立造船株式会社のプレス事業
 譲受対価 無償

(2) 上記(1)「営業譲渡契約書」の細部を取り決めた覚書

契約書名	覚書
契約書相手方名	日立造船株式会社
契約締結日	平成11年6月1日
主な契約内容	日立造船株式会社が製作したプレスの歯車等主要部品の補修等が発生した場合は、当該補償工事の施工は当社が行い、費用負担は譲渡日以降10年を限度として日立造船株式会社が負担する。

(3) 株式譲受契約

当社は、平成21年1月30日付で、堀 志磨生氏他11名と株式会社ROSECCの全株式（742株）の譲受について契約を締結し、平成21年4月1日付で同社を完全子会社化いたしました。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、(1)ユーザーニーズをいち早く取り入れ製品の改良・開発を図る、(2)新しい製品を開発、商品化し、ユーザーに提供する等を目的に、以下のとおり精力的に実施しました。当連結会計年度における研究開発費は360百万円であります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

開発テーマ名	区分	金額(千円)
サーボクッションの高度化	プレス機械	248,016
トランスファプレス商品力強化	プレス機械	23,197
同期高速搬送の商品化	F Aシステム製品	17,404
ロボットディスタックフィーダの開発	F Aシステム製品	16,435
新商品探索他 (ラジエータ・エンジン部品製造装置、航空機翼移載装置、ロケット溶接治具等)		55,054
計	-	360,109

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当社グループ経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し算出しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注状況)

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、国内需要は減少傾向が続き、海外需要も当連結会計年度後半には落ち込みが顕著となりました。こうした中で、当社グループの主力製品であるプレス機械は、自動車業界各社の設備投資の凍結や延期により、受注環境が急激に悪化しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プレス機械	5,725,384	47.8	5,009,595	52.7
F Aシステム製品	3,186,140	38.8	2,173,970	49.9
アフターサービス工事	3,746,833	23.3	1,026,019	47.0
合計	12,658,358	39.9	8,209,585	51.3

(損益状況)

当連結会計年度は、受注高は受注環境の悪化を受け前連結会計年度を大きく下回りましたが、売上高は既に受注していた案件が売上に計上できたことから、プレス機械は11,301百万円、F Aシステム製品は5,347百万円、アフターサービス工事は4,657百万円と、それぞれ前連結会計年度並みとなりました。全体でも21,306百万円と前連結会計年度並みとなりました。

損益面におきましては、製造原価の上昇により、営業利益は前連結会計年度に比べ28.8%減の1,592百万円(売上高営業利益率7.5%)、経常利益は前連結会計年度に比べ24.7%減の1,654百万円(売上高経常利益率7.8%)、当期純利益は前連結会計年度に比べ29.3%減の921百万円(売上高当期純利益率4.3%)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,493百万円減少し、13,190百万円となりました。これは、主に現金及び預金は増加したものの、受取手形及び売掛金及び仕掛品が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し、4,242百万円となりました。これは、主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,440百万円減少し、8,074百万円となりました。これは、主に前受金、未払法人税等及び未払費用が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ660百万円増加し、9,358百万円となりました。これは、主に利益剰余金（当期純利益921百万円）が増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資本の財源)

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金を財源としております。

(資金の流動性)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3,544百万円（前年同期は535百万円の使用）の資金の獲得となりました。これは、主に未払費用の減少、前受金の減少及び法人税等の支払額等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権及びたな卸資産の減少等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、4百万円（前年同期は934百万円の使用）の資金の獲得となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等の要因はあったものの、定期預金の払戻による収入があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、376百万円（前年同期比156%増）の資金の使用となりました。これは、主に短期借入金の純減少額及び配当金の支払額があったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、5,163百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産体制の合理化のため、工作機械を中心に当連結会計年度は244百万円の設備投資を行いました。主な投資として、焼鈍炉の更新で91百万円、CNC旋盤の導入で80百万円等の設備投資を実施しました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・工場 (福井県あわら市)	プレス機械 製造設備 その他設備	569,793	926,470	119,202 (14,260) [23,305]	4,484	70,278	1,690,229	225
熊坂工場 (福井県あわら市)	プレス機械 製造設備 その他設備	694,082	95,854	735,474 (116,840) [7,525]	-	12,107	1,537,519	113
東京支社他6か所	その他設備	646	-	- (-)	-	1,515	2,161	45

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の「外書」は借地面積であります。

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc.	シカゴ事務所 (Illinois U.S.A.)	プレス機械修理・ 点検設備	2,271	1,858	4,129	7
H&F Europe Limited	本社 (Gloucester U.K.)	プレス機械修理・ 点検設備	-	1,331	1,331	5

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記子会社2社の従業員数には、当該子会社の取締役社長として出向している当社の従業員それぞれ1名を含めて記載しております。

3. 在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成20年12月31日現在の金額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社工場	福井県あわら市	NC床上型横中ぐり盤	260,000	61,668	自己資金	平成20年6月	平成23年6月	加工工程集約及び加工効率向上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数は 100株
計	9,850,000	9,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月28日 (注)	1,000,000	9,850,000	488,000	1,055,000	488,000	747,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,050円
発行価額 976円
資本組入額 488円
払込金総額 976,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	13	32	16	-	1,961	2,031	-
所有株式数(単元)	-	4,136	395	59,212	3,327	-	31,426	98,496	400
所有株式数の割合(%)	-	4.20	0.40	60.12	3.38	-	31.90	100.00	-

(注) 自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	5,282	53.63
エイチアンドエフ従業員持株会	福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8-28	280	2.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	244	2.48
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区御幣島6丁目7-5	240	2.44
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中2丁目15-1	160	1.62
垣添 生子	東京都杉並区	112	1.15
シービーエイチケイエスエイフボンセキュリティーズコーリミテッドアカウントグローバル(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	4/F.,No.108,Sec1,Tun Hwa S.Rd.,Taipei 105, Taiwan (東京都品川区東品川2丁目3-14)	103	1.05
白崎 史剛	神奈川県相模原市	100	1.02
山形 晴美	福井市	100	1.02
エイチエスピーシーファンドサービスズクライアンツアカウント006(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	Level13,1 Queen's Roadcentral,Hong Kong (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	80	0.82
計	-	6,703	68.06

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,849,600	98,496	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	-	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76	50,920
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	76	-	76	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、財務体質の強化・充実に努め、長期にわたる強固な経営基盤の確保に努め、これに基づく安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき20円の配当を実施することを決定いたしました。なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のための投融資等に充当してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会決議により行うことができる旨定款に定めております。

なお、第45期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	196,998	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	1,401	1,524	768
最低(円)	-	-	1,048	505	244

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年11月29日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	384	371	311	281	278	290
最低(円)	263	287	265	244	250	253

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宗田 世一	昭和24年3月2日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 平成11年7月 当社大型プレス部副部長 平成13年5月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 営業部長 平成20年6月 当社常務取締役 営業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注2)	4
常務取締役	製造部管掌兼 サービス部長	畑中 教男	昭和25年1月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年3月 当社FAエンジニアリング部 長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 サービス部長 平成21年6月 当社常務取締役 製造部管掌兼サービス部長 (現在)	(注2)	6
取締役	企画部管掌兼 総務部長	菊池 博	昭和25年4月15日生	昭和44年4月 日立造船株式会社入社 平成13年6月 同社機械事業本部 管理部長 当社監査役 平成15年4月 日立造船ディーゼルアンドエ ン지니어リング株式会社管理 部長 平成15年6月 当社監査役退任 平成16年4月 同社取締役 管理部長 平成19年11月 当社理事 総務部長 平成20年6月 当社取締役 総務部長 平成21年4月 当社取締役 企画部管掌兼総 務部長(現在)	(注2)	3
取締役	営業部長	柿本 精一	昭和29年8月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社中部支社長 平成19年4月 当社営業部副部長 平成21年6月 当社取締役 営業部長(現在)	(注2)	10
取締役	品質保証部管 掌兼調達部長	羽田 傳栄	昭和26年2月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 当社品質保証部長 平成16年4月 当社調達部長 平成21年6月 当社取締役 品質保証部管掌兼 調達部長(現在)	(注2)	10
取締役	FAエンジニア リング部・ 開発室管掌兼 技術部長	宮川 哲郎	昭和28年1月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社技術部長 平成21年6月 当社取締役 FAエンジニア リング部・開発室管掌兼技術 部長(現在)	(注2)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		矢ヶ部 孝雄	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 日立造船株式会社入社 平成11年7月 当社大型プレス部付 平成13年5月 当社営業部副部長 平成17年1月 Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc. 社長 平成21年6月 当社常勤監査役(現在)	(注3)	3
監査役		伊東 忠昭	昭和24年2月16日生	昭和46年4月 株式会社福井銀行入行 平成11年6月 同行取締役 経営管理グループ マネージャー 平成18年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行常務執行役 平成19年6月 当社監査役(現在) 平成20年6月 株式会社福井銀行 取締役兼代 表執行役専務(現在)	(注4)	0
監査役		森方 正之	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 日立造船株式会社入社 平成13年6月 同社環境プラント事業本部管 理部長 平成17年12月 同社エンジニアリング本部業 務部長 平成18年6月 同社経理部長(現在) 平成18年6月 当社監査役(現在) 平成21年4月 日立造船株式会社 執行役員 (現在)	(注4)	-
計						38

- (注) 1. 監査役伊東 忠昭及び森方 正之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに、社会的責任ある企業として社会と共生していくため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めております。

(2) 会社の機関の内容ならびに内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設けております。

取締役会は、常勤取締役6名で構成され、法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

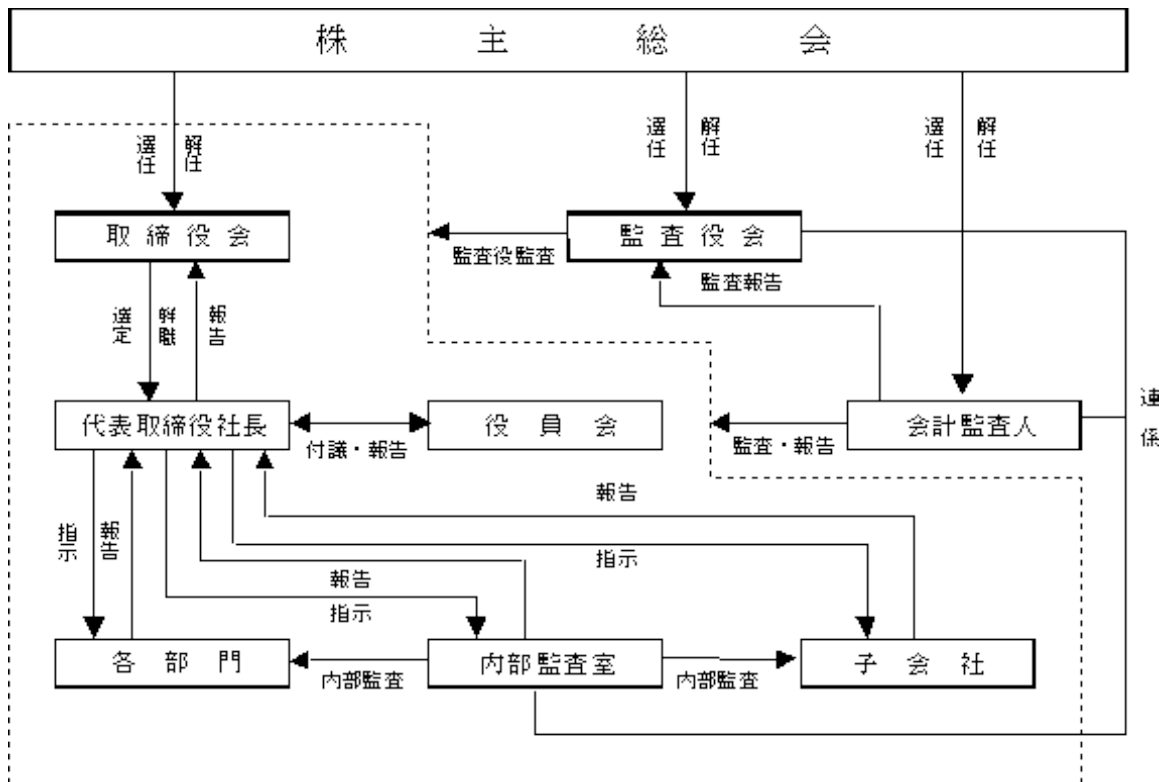
取締役会のほかに、常勤役員により構成される役員会があり、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くし、的確な経営判断ができる体制をとっております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成され、取締役の業務執行を十分に監査できる体制をとっております。

会計監査人は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、同監査法人の会計監査を受けております。

また、取締役社長直属の組織として、内部監査室を設置し、業務管理・手続の妥当性まで含めた内部監査を継続して実施しております。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



取締役会及び役員会の状況

取締役会は、毎月1回定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに業務執行の監督を行っております。

役員会は、原則毎月2回開催し、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして、取締役の業務執行を監査するとともに、当社グループの経営活動全般についての監査を行い、毎月1回定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査意見の集約を図っております。

また、会計監査人であるあずさ監査法人とは、期中に実施される会計監査等を通じ必要な情報の交換を行うほか、適宜、報告や説明を受ける等の関係をとっております。

内部監査室は、室長1名と室員1名の計2名で構成され、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続等に関する内部監査を継続的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役、会計監査人とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は新井一雄、奥井康夫であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他10名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である森方正之は当社の親会社である日立造船株式会社の執行役員を兼務しております。当社の社外監査役である伊東忠昭は株式会社福井銀行の取締役兼代表執行役専務を兼務しており、当社は株式会社福井銀行から、当事業年度中において200百万円の借入がありました。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づく、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ 自己の株式を買い受けることができる旨

(財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため)

ロ 会社法に定める取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨

(取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため)

ハ 会社法に定める監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨

(監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため)

ニ 中間配当をすることができる旨

(株主への機動的な配当を可能とするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また万一発生した場合は、顧客、株主、社員、取引先、地域住民等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図るとともに、経営資源の保全、経営被害の極小化に努めることを基本方針としております。

海外向け商談において、為替リスク、カントリーリスクのある場合は、事前に役員会で審議し受注の可否を決定しております。

また、見込工事損益が200万円以上の赤字工事は、役員会で事前審査を行い、受注可否を決定しております。

(4) 役員報酬の内訳

取締役報酬

社内取締役 89,027千円

社外取締役 - 千円

監査役報酬 17,970千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	21,000	4,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21,000	4,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デュー・デリジェンスに関する業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第2条第1項第3号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,725,117	5,483,001
受取手形及び売掛金	8,207,373	6,103,976
たな卸資産	3,286,637	-
仕掛品	-	3 905,923
原材料	-	228,522
繰延税金資産	429,928	350,654
その他	38,577	122,855
貸倒引当金	3,590	4,176
流動資産合計	14,684,043	13,190,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,419,519	3,415,932
減価償却累計額	2,062,305	2,151,409
建物及び構築物(純額)	1,357,213	1,264,522
機械装置及び運搬具	2 4,204,677	4,341,407
減価償却累計額	3,095,790	3,316,810
機械装置及び運搬具(純額)	1,108,886	1,024,596
土地	2 893,159	854,677
リース資産	-	4,560
減価償却累計額	-	76
リース資産(純額)	-	4,484
建設仮勘定	31,827	61,668
その他	429,496	430,378
減価償却累計額	306,441	343,287
その他(純額)	123,055	87,090
有形固定資産合計	3,514,143	3,297,039
無形固定資産		
のれん	21,547	15,390
ソフトウェア	68,827	60,697
その他	8,000	7,925
無形固定資産合計	98,375	84,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1 212,973	1 141,031
繰延税金資産	614,379	597,820
その他	90,142	125,342
貸倒引当金	280	2,788
投資その他の資産合計	917,215	861,405
固定資産合計	4,529,734	4,242,459
資産合計	19,213,777	17,433,218

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,130,054	1,058,983
短期借入金	200,000	-
リース債務	-	957
未払金	3,731,436	3,644,482
未払費用	1,022,126	712,438
未払法人税等	562,991	66,361
前受金	1,334,268	426,700
賞与引当金	339,000	124,000
製品保証引当金	440,000	382,000
受注損失引当金	90,966	3 155,012
その他	234,213	91,759
流動負債合計	9,085,057	6,662,694
固定負債		
リース債務	-	3,830
退職給付引当金	1,334,152	1,311,696
その他	96,000	96,000
固定負債合計	1,430,152	1,411,526
負債合計	10,515,209	8,074,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	6,896,496	7,641,092
自己株式	-	50
株主資本合計	8,698,896	9,443,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,337	2,911
繰延ヘッジ損益	-	742
為替換算調整勘定	5,009	86,613
評価・換算差額等合計	327	84,444
純資産合計	8,698,568	9,358,997
負債純資産合計	19,213,777	17,433,218

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,804,091	21,306,099
売上原価	17,795,833	¹ 18,100,541
売上総利益	4,008,258	3,205,557
販売費及び一般管理費		
給料	458,393	441,888
賞与引当金繰入額	70,130	25,530
退職給付費用	57,444	59,112
研究開発費	² 402,453	² 360,109
その他	784,648	726,617
販売費及び一般管理費合計	1,773,069	1,613,257
営業利益	2,235,188	1,592,300
営業外収益		
受取利息	13,722	19,805
受取配当金	5,471	8,926
為替差益	-	36,551
役員退職慰勞引当金戻入額	3,820	-
その他	9,092	14,912
営業外収益合計	32,106	80,195
営業外費用		
支払利息	141	128
為替差損	24,572	-
固定資産除却損	12,714	6,233
和解金	8,625	-
外国租税公課	12,790	9,258
障害者雇用納付金	-	1,800
その他	9,649	377
営業外費用合計	68,493	17,798
経常利益	2,198,801	1,654,697
特別損失		
投資有価証券評価損	-	82,239
減損損失	-	³ 38,482
特別損失合計	-	120,721
税金等調整前当期純利益	2,198,801	1,533,975
法人税、住民税及び事業税	993,468	513,528
法人税等調整額	98,214	98,551
法人税等合計	895,253	612,079
当期純利益	1,303,548	921,896

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,055,000	1,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
前期末残高	747,400	747,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,400	747,400
利益剰余金		
前期末残高	5,740,698	6,896,496
当期変動額		
剰余金の配当	147,750	177,300
当期純利益	1,303,548	921,896
当期変動額合計	1,155,798	744,596
当期末残高	6,896,496	7,641,092
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	50
当期変動額合計	-	50
当期末残高	-	50
株主資本合計		
前期末残高	7,543,098	8,698,896
当期変動額		
剰余金の配当	147,750	177,300
当期純利益	1,303,548	921,896
自己株式の取得	-	50
当期変動額合計	1,155,798	744,545
当期末残高	8,698,896	9,443,441

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,193	5,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,531	8,248
当期変動額合計	48,531	8,248
当期末残高	5,337	2,911
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,499	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,499	742
当期変動額合計	1,499	742
当期末残高	-	742
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,625	5,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	616	91,622
当期変動額合計	616	91,622
当期末残高	5,009	86,613
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,319	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,647	84,116
当期変動額合計	50,647	84,116
当期末残高	327	84,444
純資産合計		
前期末残高	7,593,417	8,698,568
当期変動額		
剰余金の配当	147,750	177,300
当期純利益	1,303,548	921,896
自己株式の取得	-	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,647	84,116
当期変動額合計	1,105,150	660,428
当期末残高	8,698,568	9,358,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,198,801	1,533,975
減価償却費	454,705	471,979
減損損失	-	38,482
のれん償却額	6,156	6,156
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,000	215,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9,000	-
製品保証引当金の増減額（ は減少）	42,000	58,000
受注損失引当金の増減額（ は減少）	90,966	64,046
退職給付引当金の増減額（ は減少）	37,664	22,455
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	107,320	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,153	3,761
受取利息及び受取配当金	19,193	28,731
支払利息	141	128
固定資産除却損	12,714	6,233
投資有価証券評価損益（ は益）	-	82,239
売上債権の増減額（ は増加）	2,447,939	2,048,421
たな卸資産の増減額（ は増加）	933,234	2,136,732
その他の流動資産の増減額（ は増加）	3,131	89,842
仕入債務の増減額（ は減少）	349,352	98,122
未払費用の増減額（ は減少）	24,249	287,224
未払金の増減額（ は減少）	909,321	58,397
前受金の増減額（ は減少）	516,260	881,267
その他の流動負債の増減額（ は減少）	17,280	8,571
その他	146,565	148,462
小計	494,202	4,513,224
利息及び配当金の受取額	19,642	28,298
利息の支払額	153	76
法人税等の支払額	1,048,764	997,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,073	3,544,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300,000	5,355,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	5,685,000
投資有価証券の取得による支出	106,439	6,587
投資有価証券の売却による収入	-	960
有形固定資産の取得による支出	795,497	252,198
無形固定資産の取得による支出	29,700	28,050
その他	2,881	39,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	934,519	4,905

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	200,000
自己株式の取得による支出	-	50
配当金の支払額	147,046	176,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,046	376,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	346	84,245
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,616,984	3,087,884
現金及び現金同等物の期首残高	3,692,101	2,075,117
現金及び現金同等物の期末残高	2,075,117	5,163,001

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc. H&F Europe Limited</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 H&F Services(Thailand)Co.,Ltd. H&F Holding(Thailand)Co.,Ltd. HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc. H&F Europe Limited</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 H&F Services(Thailand)Co.,Ltd. H&F Holding(Thailand)Co.,Ltd. HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 H&F Services(Thailand)Co.,Ltd. H&F Holding(Thailand)Co.,Ltd. HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd. (持分法を適用しない理由) 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社の状況 主要な会社等の名称 H&F Services(Thailand)Co.,Ltd. H&F Holding(Thailand)Co.,Ltd. HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd. (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社2社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 原材料...総平均法による原価法 仕掛品...個別法による原価法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 原材料...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料は総平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原材料は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～10年 （会計方針の変更）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～9年 （追加情報）</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準		<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,983,476千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53,002千円増加しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ方針 為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「外国租税公課」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「外国租税公課」の金額は1,800千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料」は、それぞれ3,115,654千円、170,983千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「障害者雇用納付金」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「障害者雇用納付金」の金額は1,800千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 16,427千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (工場財団)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">241,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">75,965 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">107,702 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,921 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 200,000千円</p> <p>3.</p>	建物及び構築物	241,253千円	機械装置及び運搬具	75,965 "	土地	107,702 "	計	424,921 "	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 16,427千円</p> <p>2.</p> <p>3. 仕掛品及び受注損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は41,088千円であります。</p>
建物及び構築物	241,253千円								
機械装置及び運搬具	75,965 "								
土地	107,702 "								
計	424,921 "								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1.</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 402,453千円</p> <p>3.</p>	<p>1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 139,013千円</p> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 360,109千円</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">熊坂工場(福井県あ わら市熊坂)</td> <td style="padding: 2px;">遊休資産</td> <td style="padding: 2px;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グループは事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っております。 熊坂工場の土地の遊休部分については、評価額が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,482千円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	熊坂工場(福井県あ わら市熊坂)	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
熊坂工場(福井県あ わら市熊坂)	遊休資産	土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,850,000	-	-	9,850,000
合計	9,850,000	-	-	9,850,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	147,750	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	177,300	利益剰余金	18	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,850,000	-	-	9,850,000
合計	9,850,000	-	-	9,850,000
自己株式				
普通株式(注)	-	76	-	76
合計	-	76	-	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	177,300	18	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	196,998	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,725,117千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 650,000 " <hr/> 現金及び現金同等物 2,075,117千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 5,483,001千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 320,000 " <hr/> 現金及び現金同等物 5,163,001千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	28,512	16,490	12,021	機械装置及び運搬具	20,922	14,176	6,745
その他(有形固定資産)	17,550	12,099	5,451	その他(有形固定資産)	13,860	11,550	2,310
合計	46,062	28,589	17,472	合計	34,782	25,726	9,055
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,417千円 1年超 9,055 〃 計 17,472 〃 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,360千円 減価償却費相当額 16,360 〃 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,851千円 1年超 3,204 〃 計 9,055 〃 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,048千円 減価償却費相当額 8,048 〃 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11,859千円 1年超 14,995 〃 合計 26,854 〃				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,072千円 1年超 5,695 〃 合計 10,767 〃			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,796	33,544	13,748
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	8,558	26,675	18,117
	小計	28,354	60,220	31,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	160,657	126,825	33,832
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	160,657	126,825	33,832
合計		189,012	187,045	1,967

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,500

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	-	26,675	-
合計	-	-	26,675	-

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,000	16,623	3,623
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	8,558	14,883	6,324
	小計	21,558	31,506	9,947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	91,832	84,796	7,036
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	91,832	84,796	7,036
合計		113,391	116,303	2,911

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券 非上場株式	8,300

3. 其他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券	-	-	-	-
(2) その他	-	14,883	-	-
合計	-	14,883	-	-

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について82,239千円(其他有価証券で時価のある株式81,249千円、非上場株式990千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約管理規程に従い、総務部経理課が総務部長の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>デリバティブ取引は期末残高がないため、該当事項はありません。</p>	<p>デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の時価等に関する注記を省略しております。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

適格退職年金については昭和55年10月から勤続15年以上かつ定年退職者のみを受給対象として、従来の退職金制度の50%相当分について採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
年金資産の額	97,361百万円	83,238百万円
年金財政計算上の給付債務の額	99,244百万円	104,244百万円
差引額	1,883百万円	21,006百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

平成19年3月分	1.49%
平成20年3月分	1.58%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、平成19年3月31日現在は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,838百万円及び剰余金18,955百万円によるものであり、平成20年3月31日現在は年金財政計算上の過去勤務債務残高20,380百万円によるものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,364,142	2,299,224
(2) 年金資産(千円)	882,673	745,755
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	1,481,469	1,553,469
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	147,317	241,772
(5) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)) (千円)	1,334,152	1,311,696
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金((5)-(6))(千円)	1,334,152	1,311,696

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	231,811	223,692
(2) 利息費用(千円)	58,809	56,071
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	10,384	8,826
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,882	25,942
退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)) (千円)	296,118	296,879
	(注) 勤務費用には、厚生年金 基金拠出金額を含めて記 載しております。	同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">137,091千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">177,936 "</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36,786 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">539,531 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,005 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">182,908 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">164,173 "</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,278,432千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">228,329千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,050,103千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,370 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,703 "</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,833千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,043,269千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産.....繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">429,928千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産.....繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">614,379 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債.....その他</td> <td style="text-align: right;">1,038 "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	137,091千円	製品保証引当金	177,936 "	受注損失引当金	36,786 "	退職給付引当金	539,531 "	未払事業税	40,005 "	減損損失	182,908 "	その他	164,173 "	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,278,432千円</u>	評価性引当額	228,329千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,050,103千円</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	1,760千円	その他有価証券評価差額金	3,370 "	その他	1,703 "	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>6,833千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,043,269千円</u>	流動資産.....繰延税金資産	429,928千円	固定資産.....繰延税金資産	614,379 "	流動負債.....その他	1,038 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,145千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">154,480 "</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">62,686 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">530,449 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,587 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">198,470 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173,963 "</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,177,784千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">228,393千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>949,391千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">880千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>917千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>948,474千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産.....繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">350,654千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産.....繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">597,820 "</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	繰延税金資産		賞与引当金	50,145千円	製品保証引当金	154,480 "	受注損失引当金	62,686 "	退職給付引当金	530,449 "	未払事業税	7,587 "	減損損失	198,470 "	その他	173,963 "	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,177,784千円</u>	評価性引当額	228,393千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>949,391千円</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	880千円	その他	37 "	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>917千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>948,474千円</u>	流動資産.....繰延税金資産	350,654千円	固定資産.....繰延税金資産	597,820 "
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	137,091千円																																																																												
製品保証引当金	177,936 "																																																																												
受注損失引当金	36,786 "																																																																												
退職給付引当金	539,531 "																																																																												
未払事業税	40,005 "																																																																												
減損損失	182,908 "																																																																												
その他	164,173 "																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,278,432千円</u>																																																																												
評価性引当額	228,329千円																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,050,103千円</u>																																																																												
繰延税金負債																																																																													
特別償却準備金	1,760千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,370 "																																																																												
その他	1,703 "																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>6,833千円</u>																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,043,269千円</u>																																																																												
流動資産.....繰延税金資産	429,928千円																																																																												
固定資産.....繰延税金資産	614,379 "																																																																												
流動負債.....その他	1,038 "																																																																												
繰延税金資産																																																																													
賞与引当金	50,145千円																																																																												
製品保証引当金	154,480 "																																																																												
受注損失引当金	62,686 "																																																																												
退職給付引当金	530,449 "																																																																												
未払事業税	7,587 "																																																																												
減損損失	198,470 "																																																																												
その他	173,963 "																																																																												
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,177,784千円</u>																																																																												
評価性引当額	228,393千円																																																																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>949,391千円</u>																																																																												
繰延税金負債																																																																													
特別償却準備金	880千円																																																																												
その他	37 "																																																																												
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>917千円</u>																																																																												
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>948,474千円</u>																																																																												
流動資産.....繰延税金資産	350,654千円																																																																												
固定資産.....繰延税金資産	597,820 "																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	6,371,243	2,959,286	9,330,529
連結売上高(千円)	-	-	21,804,091
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.2	13.6	42.8

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,474,861	3,354,910	10,829,771
連結売上高(千円)	-	-	21,306,099
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.1	15.7	50.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国、インド他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	伊東 忠昭	-	-	当社監査役 ㈱福井銀行取締役兼代表執行役専務	（被所有） 直接 0.01	㈱福井銀行からの資金の借入	資金の借入 利息の支払	200,000 59	- -	- -

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

監査役伊東忠昭が㈱福井銀行の代表者として行った取引であり、資金借入に係る借入利率については、㈱福井銀行が市場金利を勘案した利率にて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船株式会社（東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額	883円10銭	1株当たり純資産額 950円16銭
1株当たり当期純利益金額	132円34銭	1株当たり当期純利益金額 93円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	1,303,548	921,896
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,303,548	921,896
期中平均株式数（千株）	9,850	9,849

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>当社は、平成21年4月1日付で、株式会社ROSECCの全株式を取得し完全子会社いたしました。</p> <p>株式の取得及び当該会社の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 取得の理由 株式会社ROSECCの保有する産業用ロボットを使用したウォータージェット技術は、当社のFAシステム製品との共通点も多く、技術交流を行うことにより相互に技術面での差別化が期待できること及び同社の保有する技術の他分野への展開も今後可能性があるため。</p> <p>(2) 商号 株式会社ROSECC</p> <p>(3) 本店所在地 名古屋市名東区上社五丁目406番地</p> <p>(4) 代表者 堀 志磨生</p> <p>(5) 事業の内容 自動車内装部品用の産業用ロボットとウォータージェット技術を組み合わせた3次元ウォータージェット切断システムの製造・販売</p> <p>(6) 資本金 67,870千円 (平成21年3月末日現在)</p> <p>(7) 直近決算期(平成20年4月期)における業績</p> <table data-bbox="847 994 1129 1099"> <tr> <td>売上高</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>731百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>399百万円</td> </tr> </table> <p>(注)平成20年4月期は決算期の変更をしているため、8ヶ月間の数字となっております。</p> <p>(8) 取得前後での株式の保有状況</p> <table data-bbox="847 1211 1278 1384"> <tr> <td>異動前保有株式数</td> <td>- 株 (所有割合 - %)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>742株</td> </tr> <tr> <td>異動後保有株式数</td> <td>742株 (所有割合100%)</td> </tr> </table> <p>(9) 取得価額 633,203千円</p> <p>(10) 資金調達方法 自己資金</p> <p>(11) その他 株式会社ROSECCの代表者である堀志磨生氏が保有する同社の新株予約権を譲り受ける契約を締結しております。</p> <p>なお、取得時期は平成26年5月(予定)、取得価額については未定であります。</p>	売上高	930百万円	総資産	731百万円	純資産	399百万円	異動前保有株式数	- 株 (所有割合 - %)	取得株式数	742株	異動後保有株式数	742株 (所有割合100%)
売上高	930百万円												
総資産	731百万円												
純資産	399百万円												
異動前保有株式数	- 株 (所有割合 - %)												
取得株式数	742株												
異動後保有株式数	742株 (所有割合100%)												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	957	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	3,830	-	平成22年4月～26年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	200,000	4,788	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する利率を記載しております。なお、当期末借入金残高がないため、平均利率は記載しておりません。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	957	957	957	957

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,688,731	6,845,167	5,541,655	5,230,544
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	346,348	769,841	358,438	59,348
四半期純利益金額 (千円)	221,337	457,963	203,038	39,556
1株当たり四半期純利益金 額(円)	22.47	46.49	20.61	4.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,529,194	5,339,217
受取手形	779,252	724,167
売掛金	3 7,260,055	3 5,313,536
仕掛品	3,084,117	2 869,970
原材料	170,983	228,522
前渡金	4,087	55,838
前払費用	5,677	3,933
繰延税金資産	427,051	347,767
その他	17,614	50,093
貸倒引当金	800	1,200
流動資産合計	14,277,234	12,931,848
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,847,050	2,843,462
減価償却累計額	1,685,123	1,752,441
建物(純額)	1,161,926	1,091,021
構築物	1 572,469	572,469
減価償却累計額	377,182	398,967
構築物(純額)	195,287	173,501
機械及び装置	1 4,084,065	4,222,256
減価償却累計額	3,011,361	3,223,087
機械及び装置(純額)	1,072,703	999,169
車両運搬具	116,728	116,052
減価償却累計額	84,170	92,897
車両運搬具(純額)	32,558	23,155
工具、器具及び備品	408,204	416,943
減価償却累計額	289,199	333,041
工具、器具及び備品(純額)	119,005	83,901
土地	1 893,159	854,677
リース資産	-	4,560
減価償却累計額	-	76
リース資産(純額)	-	4,484
建設仮勘定	31,000	61,668
有形固定資産合計	3,505,640	3,291,578
無形固定資産		
借地権	5,325	5,325
施設利用権	2,381	2,381
ソフトウェア	68,827	55,183
その他	293	218
無形固定資産合計	76,828	63,109

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	196,545	124,603
関係会社株式	139,909	139,909
出資金	60	60
関係会社長期貸付金	9,657	8,372
長期前払費用	3,360	3,038
繰延税金資産	614,379	597,820
その他	76,486	113,579
貸倒引当金	280	2,788
投資その他の資産合計	1,040,118	984,595
固定資産合計	4,622,587	4,339,282
資産合計	18,899,822	17,271,131
負債の部		
流動負債		
支払手形	430,926	556,857
買掛金	608,772	472,877
短期借入金	200,000	-
リース債務	-	957
未払金	3,731,436	3,644,482
未払費用	991,627	688,372
未払法人税等	528,725	59,562
未払消費税等	205,282	-
前受金	1,290,981	375,522
預り金	15,308	14,790
賞与引当金	339,000	124,000
製品保証引当金	440,000	382,000
受注損失引当金	90,966	155,012
その他	-	67,167
流動負債合計	8,873,025	6,541,602
固定負債		
リース債務	-	3,830
退職給付引当金	1,334,152	1,311,696
その他	96,000	96,000
固定負債合計	1,430,152	1,411,526
負債合計	10,303,177	7,953,128

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
資本準備金	747,400	747,400
資本剰余金合計	747,400	747,400
利益剰余金		
利益準備金	141,750	141,750
その他利益剰余金		
配当準備積立金	64,000	64,000
特別償却準備金	2,391	1,094
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	4,091,440	4,806,639
利益剰余金合計	6,799,582	7,513,484
自己株式	-	50
株主資本合計	8,601,982	9,315,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,337	2,911
繰延ヘッジ損益	-	742
評価・換算差額等合計	5,337	2,169
純資産合計	8,596,644	9,318,002
負債純資産合計	18,899,822	17,271,131

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,157,356	20,772,910
売上原価		
当期製品製造原価	17,531,108	¹ 17,804,384
売上総利益	3,626,248	2,968,526
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,245	106,997
給料	344,375	336,177
賞与	80,695	57,967
賞与引当金繰入額	70,130	25,530
法定福利費	66,007	58,526
退職給付費用	57,444	59,112
賃借料	56,305	52,584
旅費及び交通費	60,718	66,265
減価償却費	41,371	43,510
研究開発費	² 402,453	² 360,109
貸倒引当金繰入額	240	2,908
その他	247,221	215,243
販売費及び一般管理費合計	1,516,207	1,384,932
営業利益	2,110,040	1,583,594
営業外収益		
受取利息	8,715	14,475
受取配当金	5,471	8,926
固定資産売却益	2,780	-
受取補償金	-	5,962
付加価値税還付額	3,188	-
役員退職慰労引当金戻入額	3,820	-
その他	3,123	13,003
営業外収益合計	27,100	42,367
営業外費用		
支払利息	141	123
為替差損	17,804	-
固定資産除却損	12,714	6,233
和解金	8,625	-
外国租税公課	12,790	9,258
障害者雇用納付金	-	1,800
その他	9,647	377
営業外費用合計	61,722	17,792
経常利益	2,075,418	1,608,169

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	-	82,239
減損損失	-	38,482
特別損失合計	-	120,721
税引前当期純利益	2,075,418	1,487,447
法人税、住民税及び事業税	959,257	496,526
法人税等調整額	100,117	99,718
法人税等合計	859,140	596,244
当期純利益	1,216,277	891,202

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,408,596	38.6	6,387,339	40.9
労務費		2,513,587	15.2	2,283,238	14.6
経費		7,654,512	46.2	6,949,764	44.5
当期総製造費用		16,576,696	100.0	15,620,341	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,046,541		3,084,117	
合計		20,623,237		18,704,459	
期末仕掛品たな卸高		3,084,117		869,970	
他勘定振替高	2	8,011		30,104	
当期製品製造原価		17,531,108		17,804,384	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
外注費(千円)	6,260,455	5,762,664
支払運賃(千円)	660,128	600,093
旅費交通費(千円)	277,336	265,981
減価償却費(千円)	411,489	425,212

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業外費用(千円)	8,011	-
未収入金(千円)	-	29,180
建設仮勘定(千円)	-	924
計(千円)	8,011	30,104

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、原則として実際原価による個別原価計算によっております。

材料費の一部と労務費、間接費については、予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,055,000	1,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	747,400	747,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,400	747,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	141,750	141,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,750	141,750
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,000	64,000
特別償却準備金		
前期末残高	3,715	2,391
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,324	1,296
当期変動額合計	1,324	1,296
当期末残高	2,391	1,094
別途積立金		
前期末残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,021,589	4,091,440
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,324	1,296
剰余金の配当	147,750	177,300
当期純利益	1,216,277	891,202
当期変動額合計	1,069,851	715,198
当期末残高	4,091,440	4,806,639

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,731,054	6,799,582
当期変動額		
剰余金の配当	147,750	177,300
当期純利益	1,216,277	891,202
当期変動額合計	1,068,527	713,902
当期末残高	6,799,582	7,513,484
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	50
当期変動額合計	-	50
当期末残高	-	50
株主資本合計		
前期末残高	7,533,454	8,601,982
当期変動額		
剰余金の配当	147,750	177,300
当期純利益	1,216,277	891,202
自己株式の取得	-	50
当期変動額合計	1,068,527	713,851
当期末残高	8,601,982	9,315,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,193	5,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,531	8,248
当期変動額合計	48,531	8,248
当期末残高	5,337	2,911
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,499	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,499	742
当期変動額合計	1,499	742
当期末残高	-	742
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,693	5,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,030	7,506
当期変動額合計	50,030	7,506
当期末残高	5,337	2,169

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,578,148	8,596,644
当期変動額		
剰余金の配当	147,750	177,300
当期純利益	1,216,277	891,202
自己株式の取得	-	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,030	7,506
当期変動額合計	1,018,496	721,357
当期末残高	8,596,644	9,318,002

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料...総平均法による原価法 仕掛品...個別法による原価法	<p>原材料...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原材料は総平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原材料は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 9年 (追加情報) 法人税法の改正を契機として、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. 工事契約に係る収益及び費用の計上基準		<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は2,983,476千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ53,002千円増加しております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的の為替予約を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払消費税等」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未払消費税等」の金額は171,704千円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産売却益」の金額は1,196千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「付加価値税還付額」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「付加価値税還付額」の金額は2,389千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「外国租税公課」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「外国租税公課」の金額は1,800千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「未払消費税等」(当事業年度54,219千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「固定資産売却益」(当事業年度403千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「付加価値税還付額」(当事業年度312千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「障害者雇用納付金」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「障害者雇用納付金」の金額は1,800千円であります。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)													
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(工場財団)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>237,212千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,041 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>75,965 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>107,702 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>424,921 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table>		建物	237,212千円	構築物	4,041 "	機械及び装置	75,965 "	土地	107,702 "	計	424,921 "	短期借入金	200,000千円	<p>1.</p>	
建物	237,212千円														
構築物	4,041 "														
機械及び装置	75,965 "														
土地	107,702 "														
計	424,921 "														
短期借入金	200,000千円														
<p>2.</p>		<p>2. 仕掛品及び受注損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は41,088千円であります。</p>													
<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>234,825千円</td> </tr> </table>		流動資産		売掛金	234,825千円	<p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>430,959千円</td> </tr> </table>		流動資産		売掛金	430,959千円				
流動資産															
売掛金	234,825千円														
流動資産															
売掛金	430,959千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1 .	1 . 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 139,013千円						
2 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 402,453千円	2 . 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 360,109千円						
3 .	3 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊坂工場(福井県あ わら市熊坂)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">当社の資産グループは事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っております。</p> <p style="margin-left: 20px;">熊坂工場の土地の遊休部分については、評価額が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,482千円)として特別損失に計上しました。</p> <p style="margin-left: 20px;">なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	熊坂工場(福井県あ わら市熊坂)	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
熊坂工場(福井県あ わら市熊坂)	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	-	76	-	76
合計	-	76	-	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加76株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース資産の内容			
				有形固定資産			
				車両運搬具であります。			
				2. リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	28,512	16,490	12,021	車両運搬具	20,922	14,176	6,745
工具、器具及び備品	17,550	12,099	5,451	工具、器具及び備品	13,860	11,550	2,310
合計	46,062	28,589	17,472	合計	34,782	25,726	9,055
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				8,417千円			
1年超				9,055 "			
計				17,472 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				16,360千円			
減価償却費相当額				16,360 "			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				8,048千円			
減価償却費相当額				8,048 "			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137,091千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">177,936 "</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,786 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">539,531 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,005 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,565 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,379 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">182,908 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">41,156 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99,194 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,275,554千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">228,329千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,047,226千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,760千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,370 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">665 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,795千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,041,430千円</td></tr> </table>	賞与引当金	137,091千円	製品保証引当金	177,936 "	受注損失引当金	36,786 "	退職給付引当金	539,531 "	未払事業税	40,005 "	ゴルフ会員権評価損	8,565 "	有価証券評価損	12,379 "	減損損失	182,908 "	減価償却超過額	41,156 "	その他	99,194 "	<hr/>		繰延税金資産小計	1,275,554千円	評価性引当額	228,329千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,047,226千円	特別償却準備金	1,760千円	その他有価証券評価差額金	3,370 "	その他	665 "	<hr/>		繰延税金負債合計	5,795千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,041,430千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,145千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">154,480 "</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">62,686 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">530,449 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,587 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,565 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,934 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">198,470 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">29,428 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,147 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,174,897千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">228,393千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">946,504千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">880千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">917千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">945,587千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,145千円	製品保証引当金	154,480 "	受注損失引当金	62,686 "	退職給付引当金	530,449 "	未払事業税	7,587 "	ゴルフ会員権評価損	8,565 "	有価証券評価損	14,934 "	減損損失	198,470 "	減価償却超過額	29,428 "	その他	118,147 "	<hr/>		繰延税金資産小計	1,174,897千円	評価性引当額	228,393千円	<hr/>		繰延税金資産合計	946,504千円	特別償却準備金	880千円	その他	37 "	<hr/>		繰延税金負債合計	917千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	945,587千円
賞与引当金	137,091千円																																																																																						
製品保証引当金	177,936 "																																																																																						
受注損失引当金	36,786 "																																																																																						
退職給付引当金	539,531 "																																																																																						
未払事業税	40,005 "																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	8,565 "																																																																																						
有価証券評価損	12,379 "																																																																																						
減損損失	182,908 "																																																																																						
減価償却超過額	41,156 "																																																																																						
その他	99,194 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	1,275,554千円																																																																																						
評価性引当額	228,329千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	1,047,226千円																																																																																						
特別償却準備金	1,760千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,370 "																																																																																						
その他	665 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	5,795千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,041,430千円																																																																																						
賞与引当金	50,145千円																																																																																						
製品保証引当金	154,480 "																																																																																						
受注損失引当金	62,686 "																																																																																						
退職給付引当金	530,449 "																																																																																						
未払事業税	7,587 "																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	8,565 "																																																																																						
有価証券評価損	14,934 "																																																																																						
減損損失	198,470 "																																																																																						
減価償却超過額	29,428 "																																																																																						
その他	118,147 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	1,174,897千円																																																																																						
評価性引当額	228,393千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	946,504千円																																																																																						
特別償却準備金	880千円																																																																																						
その他	37 "																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	917千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	945,587千円																																																																																						
<p>(注) 当事業年度の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">427,051千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">614,379 "</td></tr> </table>	流動資産.....繰延税金資産	427,051千円	固定資産.....繰延税金資産	614,379 "	<p>(注) 当事業年度の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">347,767千円</td></tr> <tr><td>固定資産.....繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">597,820 "</td></tr> </table>	流動資産.....繰延税金資産	347,767千円	固定資産.....繰延税金資産	597,820 "																																																																														
流動資産.....繰延税金資産	427,051千円																																																																																						
固定資産.....繰延税金資産	614,379 "																																																																																						
流動資産.....繰延税金資産	347,767千円																																																																																						
固定資産.....繰延税金資産	597,820 "																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	872円76銭	1株当たり純資産額	946円00銭
1株当たり当期純利益金額	123円48銭	1株当たり当期純利益金額	90円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,216,277	891,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,216,277	891,202
期中平均株式数(千株)	9,850	9,849

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	当社は、平成21年4月1日付で、株式会社ROSECCの全株式を取得し完全子会社化いたしました。 詳細につきましては、連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社福井銀行	151,096	46,839
協易機械工業股?有限公司	929,564	25,682		
佐藤商事株式会社	24,087	13,031		
富士重工業株式会社	19,901	6,408		
株式会社エイチワン	13,228	4,696		
豊田鉄工株式会社	21,000	4,400		
株式会社シー・アンド・エフエンジニアリング	60	3,000		
株式会社丸順	4,000	1,440		
福井県観光開発株式会社	24	900		
株式会社ニチゾウテック	3,000	882		
その他(4銘柄)	11,550	2,440		
計		1,177,512	109,720	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株式投資信託受益証券) アジア オープン (野村アセットマネジメント株式会社)	20,757,494	14,883
計		20,757,494	14,883	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,847,050	1,440	5,027	2,843,462	1,752,441	71,083	1,091,021
構築物	572,469	-	-	572,469	398,967	21,785	173,501
機械及び装置	4,084,065	217,380	79,189	4,222,256	3,223,087	287,334	999,169
車両運搬具	116,728	2,418	3,094	116,052	92,897	11,696	23,155
工具、器具及び備品	408,204	16,702	7,963	416,943	333,041	51,418	83,901
土地	893,159	-	38,482 (38,482)	854,677	-	-	854,677
リース資産	-	4,560	-	4,560	76	76	4,484
建設仮勘定	31,000	268,609	237,941	61,668	-	-	61,668
有形固定資産計	8,952,678	511,110	371,698 (38,482)	9,092,090	5,800,511	443,393	3,291,578
無形固定資産							
借地権	-	-	-	5,325	-	-	5,325
施設利用権	-	-	-	2,381	-	-	2,381
ソフトウェア	-	-	-	107,825	52,641	24,198	55,183
その他	-	-	-	1,500	1,281	75	218
無形固定資産計	-	-	-	117,032	53,923	24,273	63,109
長期前払費用	6,726	1,765	2,550	5,940	2,902	1,056	3,038
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	焼鈍炉の更新	91,496
	増加額(千円)	CNC旋盤	80,490

なお、建設仮勘定の増加額268,609千円のうち主なものは、焼鈍炉の更新91,496千円、NC床上型横中ぐり盤の前渡金支払額61,668千円及びCNC旋盤57,490千円であります。

- 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,080	3,708	-	800	3,988
賞与引当金	339,000	124,000	339,000	-	124,000
製品保証引当金	440,000	382,000	440,000	-	382,000
受注損失引当金	90,966	152,342	74,967	13,329	155,012

- 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	526
預金	
当座預金	148,358
普通預金	4,806
定期預金	5,185,000
別段預金	342
普通貯金	183
小計	5,338,691
合計	5,339,217

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事テクノス株式会社	347,760
第一金属株式会社	175,875
三菱自動車工業株式会社	51,376
平岡ボデー株式会社	34,206
株式会社川村金属製作所	16,624
その他	98,324
合計	724,167

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	226,038
5月	29,433
6月	54,138
7月	398,100
8月	15,211
9月	1,245
合計	724,167

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ホンダトレーディング	889,518
平岡ボデー株式会社	727,724
双日株式会社	579,004

相手先	金額(千円)
東プレ埼玉株式会社	443,735
三菱商事テクノス株式会社	278,280
その他	2,395,274
合計	5,313,536

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
7,260,055	21,609,742	23,556,260	5,313,536	81.6	106.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二.仕掛品

品目	金額(千円)
プレス機械	656,014
F Aシステム製品	24,923
アフターサービス工事	189,033
合計	869,970

ホ.原材料

品目	金額(千円)
鋼板類	199,485
鋼管類	1,032
機械類	1,852
その他	26,152
合計	228,522

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリイメック株式会社	126,840
三菱商事テクノス株式会社	49,450
株式会社伊東商会	36,309
株式会社オーナミ	34,442
株式会社小矢部精機	33,736
その他	276,079
合計	556,857

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	100,589
5月	233,331
6月	70,770
7月	99,491
8月	52,674
合計	556,857

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
芳賀電機株式会社	80,079
株式会社サカイエルコム	37,739
ユアサ株式会社	30,607
日本リライアンス株式会社	24,748
日立造船株式会社	24,535
その他	275,167
合計	472,877

ハ.未払金

区分	金額(千円)
ファクタリング未払金	3,619,186
その他	25,295
合計	3,644,482

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,553,469
未認識数理計算上の差異	241,772
合計	1,311,696

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.h-f.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日北陸財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日北陸財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月11日北陸財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥井 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥井 康夫 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)に記載されているとおり、会社は「工事契約に関する会計基準」を早期適用した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチアンドエフの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイチアンドエフが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥井 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 新井 一雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥井 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針7.に記載されているとおり、会社は「工事契約に関する会計基準」を早期適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。